

(1) 一般施設の充実については、現有率10～70%の範囲内で施設を利用する生徒が80名以上であること。さらにその施設に関係する設備を相当数所有している学校を対象とした。なお、このほか方部別や過去の配分状況等を勘案し第2表のとおり決定し、事業を進めた。

なお昨年度の実績に鑑み、本年度は事業を早期に開始したので繰越しは1校のみで、その他の学校は全部完了することができた。

第2表 昭和34年度高等学産業教育一般施設の課程別割当

課程別	対象課程数	工事面積	備 考
農 業	7	258	
工 業	3	145	
商 業	2	104	
家 庭	2	70	
計	12	577	

(2) 設備費は昨年度同様、特別設備費と分校設備費である。この配分に対しても昨年度同様、特別設備費は設備の現有率が高く、その課程が県の中心校として充実している学校を条件とした。また分校設備費については生徒数や現有施設・設備の状況を勘案して決定した。

(3) 中学校産業教育研究指定校については、中学校教育課程の改訂に伴う技術・家庭科の新設に伴い、本年度より研究指定校の数も例年より多く、25校の割当てを受けた。なお、指定に当たっては、方部別や学校の実態等を勘案して第3表のとおり指定し、研究と併行して設備の充実をはかった。

第3表 昭和34年度産業教育研究指定校

学 校 名	研究費	設 備 費	
		国庫負担金の対象となるもの	左のほかに設備費において負担するもの
福島市立福島第一中学校	35,000	300,000	0
吾妻村立野田中学校	8,000	300,000	42,000
保原町立保原中学校	50,000	300,000	0
霊山町立霊山中学校	0	300,000	0
桑折町立伊達崎中学校	0	300,000	0
二本松市立石井中学校	0	300,000	0
田村町立笠山中学校	0	300,000	0
常葉町立常葉中学校	0	300,000	0
大越町立大越中学校	30,000	300,000	0
天栄村立広戸中学校	0	300,000	10,000
白河市立白河第二中学校	0	300,000	0
東村立釜子中学校	5,000	300,000	0

古殿町立宮本中学校	200,000	300,000	0
大東村立阿武隈中学校	0	300,000	0
塙町立塙中学校	20,000	300,000	124,735
田島町立田島中学校	20,000	300,000	91,000
下郷町立江川中学校	50,000	300,000	0
喜多方町立第二中学校	50,000	300,000	100,000
熱海加納村立会北中学校	0	300,000	22,160
会津坂下町立川要中学校	10,000	300,000	0
平市立赤井中学校	50,000	300,000	50,000
磐城市小名浜第二中学校	15,000	300,000	100,000
勿来市立勿来第二中学校	40,000	300,000	200,000
川内村立川内中学校	30,000	300,000	4,700
原町市立太田中学校	12,000	300,000	0
計	625,000	7,500,000	744,625

2. 所 見

以上昭和34年度の実施状況についてその実績を述べたが、各項目ともにそれぞれ計画どおり実施できたことは、本県産業教育振興のためまことに御同慶にたえない。

特に本年度は明年度の中学校教育課程の移行期を控え、中学校技術・家庭科の施設・設備の充実に各地教委とも力を注がれたことはまことに感謝にたえない。しかし県内中学校の施設・設備の状況は中学校生徒の急増を控えて益々悪くなっており、今後国庫負担金の増額とともにさらに各市町村の協力をお願いする次第である。

また、高等学校においても、技術革新に伴う近代化した産業教育を推進するためには、昭和26年度制定の基準ではどうにもならない現状であり、今後これらの改訂を要望する必要がある。しかし、本県の実態は現在の基準においてさえ、約40%程度であり、これらの充実が緊急事項である。そのためには、一般設備費の国庫負担金が打切りになっているので、今後県単独事業による設備充実等の措置を講ずることが必要である。

D 実験実習費はどのように施行されたか

科学技術教育の振興と父兄負担の軽減という主旨で、昨年度より全国にききかけて全課程の理科および産業教育に関する学科に対して実験実習費を県費で予算化することができた。

本年度の実験実習費は第1表のとおりで、各学科の配分は第2表のとおりである。